

福島県阿武隈山地及び浜通り地域
再生可能エネルギー連系用共用送電線網建設工事
(再生可能エネルギー賦存量調査委託事業)
業務仕様書

令和5年(2023年) 1月

福島送電株式会社

目 次

- 1 基本的事項
- 2 委託業務の目的
- 3 業務概要
- 4 委託業務の内容
- 5 提出書類
- 6 業務仕様書の変更に関する事項等
- 7 契約に関する条件等

1 基本的事項

本業務仕様書は、福島送電株式会社（以下「発注者」という。）が、福島新エネ社会構想に基づき福島県阿武隈山地及び浜通り地域において整備・運用している再生可能エネルギー連系用共用送電線網の増強等の必要性について検討を行う「福島県阿武隈山地及び浜通り地域再生可能エネルギー連系用共用送電線網建設工事（再生可能エネルギー賦存量調査委託事業）」（以下「本委託事業」という。）を委託するにあたり、その業務等を円滑かつ効果的に行うために必要な事項を記載したものです。

業務仕様書は、調査事業に応募しようとする者に交付する「福島県阿武隈山地及び浜通り地域再生可能エネルギー連系用共用送電線網建設工事（再生可能エネルギー賦存量調査委託事業）公募要項」（以下「公募要項」という。）と一体のものとし、公募要項で使用する用語の定義は業務仕様書における用語の定義と同じものとします。

2 委託業務の目的

本委託事業は、福島県阿武隈山地及び浜通り地域における再生可能エネルギー事業者及び事業者が予定する再生可能エネルギー賦存量を調査し、福島送電株式会社が整備・運用している再生可能エネルギー連系用共用送電線網の増強等の必要性について検討することを目的とします。

3 業務概要

(1) 委託業務の名称

福島県阿武隈山地及び浜通り地域再生可能エネルギー連系用共用送電線網建設工事（再生可能エネルギー賦存量調査委託事業）

(2) 委託期間 契約締結日から令和5年（2023年）8月31日（木）まで

4 委託業務の内容

(1) 福島県阿武隈山地及び浜通り地域で再生可能エネルギー事業を検討している事業者及び当該事業者が予定する再生可能エネルギー賦存量の調査及び情報収集

調査項目等は以下アからクを想定している。

ア 事業者の名称及び所在地（本店及び事業実施主体の所在地）

ただし、事業者がその名称の開示を希望しない場合は、符号等による記載も可とします。

イ 再生可能エネルギーの種別

ウ 再生可能エネルギー事業予定地

可能な限り詳細な所在地を調査すること。複数の事業予定地が存在する場合は、その全てを調査の対象とします。

エ 再生可能エネルギー発電所の定格容量、定格出力及び送電線の受電電圧

- オ 固定価格買取制度（F I T）認定の有無と有の場合はF I Tが認定された時期
- カ 一般送配電事業者との協議状況
- キ 再生可能エネルギー発電所の工事着工予定日
- ク 再生可能エネルギー発電事業の事業開始予定日
- (2) 運用中の共用送電線網の活用及び増強の必要性に向けた調査及び情報収集
 - ア 福島送電株式会社の共用送電線網への連系のニーズ・需要等
 - イ 福島送電株式会社及び運用中の共用送電線網に対する意見・要望・評価等
- (3) 協議・打合せ
 - 受託者は、委託業務の実施に当たって、発注者と必要な打合せを適宜行い、進捗状況等について報告し合意形成を図ること。
- (4) 調査報告書の作成
 - 業務報告書については以下のとおり提出するものとし、中間報告書については、印刷物（A 4 判）2 部及びCD-R 1 部、最終報告書については印刷物（A 4 判）6 部及びCD-R 1 部を提出すること。
 - なお、調査報告書の内容及び体裁について発注者と協議しその承認を得て作成すること。
 - ・ 中間報告書：令和 5 年（2023 年）5 月 31 日（水）
 - ・ 最終報告書：令和 5 年（2023 年）8 月 31 日（木）

5 提出書類

受託者は、次の書類を提出しなければならない。

- (1) 委託業務着手届（様式第 1 号） 1 部
- (2) 委託業務完了届（様式第 2 号） 1 部
- (3) 調査報告書（中間・最終共に自由様式） 上記 4 (4) 記載のとおり
- (4) 発注者が業務の確認に必要と認める書類

6 業務仕様書の変更に関する事項等

(1) 発注者による変更

発注者は、次の理由により業務仕様書の見直し又はその変更を行うことができます。

なお、その際に契約変更が必要となる場合は所要の手続きを行うものとします。

- ア 法令等の改正により業務内容が著しく変更されたとき。
- イ 災害、事故等により特別な業務が必要になったとき、又は業務内容が著しく変更されたとき。
- ウ 発注者の事由により業務内容の変更が必要なとき。
- エ その他、業務内容の変更が特に必要と認められるとき。

(2) 受託者による変更

受託者は、仕様書に示された委託業務の内容に対して変更提案をすることができます。

変更提案について発注者が承認した場合、業務仕様書を変更することができます。

また、提案に関しては次の事項に留意してください。

ア 変更提案は、仕様書に明示された内容と同等あるいはそれ以上の品質を確保するものとします。

イ 委託業務の期間の短縮につながる変更提案は、発注者が適当と判断すれば変更を認めます。

ウ 変更された内容及びその変更が影響を及ぼす部分についての調査の結果や成果物への保証等について一切の責任は受託者が負うものとします。

7 契約に関する条件等

(1) 機密保持

受託者は、委託業務により知り得た情報を第三者に公表、転用等、他に漏洩してはならない。

(2) 再委託

受託者は本委託事業の一部を第三者に委託することができます。この場合、再委託先は、公募要項 5 (1) から (15) の参加要件を満たすものとし、本公募に参加しない者であることとします。

(3) 業務責任者

受託者は、本委託事業の実施に当たって、十分な知識を有するものを業務責任者として定め、その進捗状況を管理するものとします。

(4) 留意事項

ア 契約締結後に、受託者の責めに帰すことのできない事由により、受託者選定時に採用された見積価格による調査が不可能となった場合は、発注者と受託者が協議して、業務内容について改めて定めます。

イ 委託業務に関連し、受託者の故意又は過失等受託者の責により発注者に損害が生じた場合には、受託者は発注者に対してその損害を賠償しなければならない。

ウ 成果品は全て発注者の所有とし、成果物に含まれる知的財産権（知的財産権を受ける権利を含む。また、著作権については、著作権法第 27 条及び同法第 28 条に定める権利を含む。以下、本業務契約において同じ。）及び本契約に基づく業務遂行の過程で生じる知的財産権は発生と同時に発注者に帰属するものとする。ただし、本契約の締結以前から受託者又は第三者が保有していた知的財産権及び汎用的な利用が可能な発明等にかかる知的財産権は、この限りでない。

様式集

様式第 1 号 委託業務着手届

様式第 2 号 委託業務完了届